

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2014.4 April vol.29

二月定例議会

看護師が働きやすい環境を 医療に従事する人たちの職場環境改善、処遇改善を求めて

2月12日から3月11日まで開かれた定例議会では、総額5272億円の新年度予算案及び今年度補正予算案、消費税導入に伴う料金改定に係わる条例改正など77件は可決されましたが、県民請求によるエネルギー条例の議案は否決となりました。

今回も一問一答方式で一般質問をしました。

看護師確保の取組みを求める

看護師の県内就職を促す修学資金の拡充がなされていますが、新たに創設された特別修学資金は利用が少ない状況にあります。より利用され易

いものにし、看護師の皆さんの県内就職が増えることを期待します。

また、看護師の皆さんの職場環境改善、処遇改善も求められています。離職率が下がる傾向にありましたが、24年度からまた上がり始めています。働き続けられる職場環境改善の取組みを求めました。

修学資金貸し付け及び県内就職状況

一般資金(40名)
貸付枠のほぼ100%貸与 県内医療機関への就職率 76.4%
特別資金(50名)
貸付枠の52.3%貸与 県内医療機関への就職率 97%

看護師養成 学校修学資金 の貸付け人数 枠が鳥取県に 比べ小さいこ とや、特別資 金の貸付け要 件がわかりに くいこと、一 年間のみで一 括であること で利用されに くくなってい るが、考えを 聞く。

健康福祉部長
できるだけ学

生の希望に応えることも検討する必要がある。県内の高校や養成学校に実情を聞き、ニーズや要望等の把握に努めたい。特別資金のあり方も、貸し付けの対象となる学年は限定しない方向で見直しを行う必要がある。



減少傾向にあった離職率ではあるが、24年度上昇に転じている。その原因は何だと考えているのか。

健康福祉部長 離職した看護職員等に対するアンケート調査などを行い、詳細に分析する。

善については、労働局や病院、医師会や看護協会とで連絡会議を設け、定期的な情報の共有や意見交換をしている。給与等の処遇改善や勤務環境の改善については、国に対して重点要望も行っており、引き続き要望していきたい。

が予定されているが、この事業内容について聞く。また、他県ではすでに設置に向けて動きがあると聞く。島根県も早急に取り組みを進めていくことを求める。

国の新年度事業で医療勤務 環境改善支援センターの設置

健康福祉部長 このセンターは、医師や看護師などの勤務環境の改善を計画的に進める病院に対して、労務管理に詳しいアドバイザーを配置し、勤務シフトの見直しや休暇の取得促進などについての助言や、病院の経営に詳しいアドバイザーを配置して、診療報酬や経営管理などについて助

豪雨災害状況を調査

3月17、18日に、建設環境委員会、昨夏の豪雨災害による被災状況と復旧工事の調査に、県西部の川本町、邑南町、江津市、益田市、津和野町に行きました。昨年、委員会では被災直後に調査を計画しましたが、現場は災害査定など忙しく、私たちが行けば、皆さんの手を煩わせることになるということで、査定が終わり、被害状況が明らかになった段階で調査に入りました。

災害から半年以上も経過し



濁流にのまれ土砂が屋根に残るバス停



右側の崖が崩れ土砂が田や川に流れ込む

ていますが、災害の傷跡はまだ生々しく残っており、津和野観測所では7月28日の2、17時までの累計雨量381ミリ、最大時間雨量91ミリを記録し、その豪雨の凄さを思い知らされました。津和野川、名賀川流域では夥しい土砂や流木が田んぼを埋め尽くし、川底も高くなっていますし、JR山口線も線路が流されるなど、被害は甚大です。

災害規模が大きく、被災箇所も数多く、すべての災害査定が



復旧工事が始まった名賀川周辺

終わったのは年末でした。査定がすでに工事準備が整ったものから入札にかけられ、工事発注されていますが、これから入札というものもあり、すべての工事が完了するまでには26年度以降にもかかりそうです。これから、梅雨の時期に向かい二次災害が起きぬよう対策が急がれます。慎重な工事が求められます。現場の皆さんは当分の間の抜けない状況ですし、住民の皆さんも気の休まらない日が続きます。

言することを主な業務としている。調べによると、10の都県で、平成26年度当初予算にセンター設置に係る経費が盛り込まれている。

知事 医療従事者の勤務環境を改善していくことは大事な課題である。

健康福祉部では既に県内の各病院に対して、どういったアドバイザーや情報の提供が必要かということ聞き始めしており、関係機関ともよく話をしながら進めなければいけない。いずれにしても早く進めるよう指示している。

発行者 角 智子 〒690-0063 島根県松江市寺町67-23
TEL. (0852) 28-8880 FAX. (0852) 28-8881
E-mail sumi@tomachan.net
U R L http://www.tomachan.net/

とまちゃん通信

高校授業料の有償化への対応

これまで無償だった高校授業料は、所得制限による無償化となります。公平であるべき教育に所得制限という差別を持ち込むことへの危惧と、様々な家庭事情に相談体制を整備することを求めました。

高校3年間で4回、課税証明を全員が提出しなければならぬことで家族も大変です。

所得の多寡による無償な差別を子どもたちに持ち込むことになるのではないかと、その点についていかがお考えか。

教育長 この就学支援金の支給を受けるためには、所得を確認できる書類の提出が必要となる。申請書類の取り扱いについては、生徒などのプライバシーあるいは個人情報保護管理という面で十分な配慮が必要であると思っております。具体的な取り扱いについては、生徒、保護者からの申請書類を密封した封筒で学校に提出して、学校現場では開封せずに、認定事務を行う県で確認するという手続を考えている。こうしたことにより、学校現場で無用な混乱が生まれないように対応したい。

省エネ・再生可能エネルギー活用推進に条例制定を

知事は、県民請求によるエネルギー自立地域推進条例案に付した意見にこだわり、条例制定が難しいという立場に固執しています。

省エネルギー推進、再生エネルギー活用促進にさらに取り組むと知事は述べられているが、その一方で、より計画策定の根拠を明確にし、実効

性あるものにするためにも条例制定が必要ではないか。

知事 県として省エネを進め、再生可能エネルギーの導入促進は、引き続きやる。過去において、政府の計画を参考にしながら、県としての計画をつくってきた。今般も、政府の基本計画の改定に合わせて県の計画も見直ししていく。その際には、条例の制定いかんにかかわらず、引き続き市町村、県民、事業者の意見を聞きながら、積極的に取り組んでいく。

知事が考えるエネルギー政策の推進のための条例制定の考えを示そうとしました。

この条例制定については、超党派でつくる県内女性議員ネットワークでも知事に申し入れたところであり、短期間に8万人余りの県民の署名を集めて請求された県民の思いは重く受け止めるべきだと考えます。

エネルギー自立条例は多数決で否決となる

県内有権者の14.3%の8万3千人余が署名した「エネルギー自立地域推進条例」の制定請求の議案については、代表質問、一般質問でも質問がいろいろと出ましたし、付託された総務委員会でも議論が重ねられました。しかし、再生可能エネルギーによる自立地域の実現は難しいという意見を付して知事が提案されたことに、多くの議員が呼応し、委員会では否決されてしまいました。

最終日の本会議では、私は議案賛成の立場から討論に立ち、条例制定の必要性を訴えましたが、残念ながら、採決では私を含め7人の賛成しかなく、否決されてしまいました。

九州地方の交通網の整備状況調査

1月21～23日、交通網整備促進特別委員会の県外調査で九州に行きました。防災、救急医療、観光・産業振興に寄与する交通網整備、利用促進について、各地域の取り組みを調査しました。

福岡県の古賀サービスエリアにはヘリポートがあり、高速道路やその周辺での救命救急に搬送用ヘリやドクターヘリが発着できるよう整備されています。島根県でもドクターヘリの運行が始まり、県内のヘリポートの整備が進んでいます。サービスエリアの活用も視野に入れていく必要があります。

大分自動車道の山田サービスエリアでは、山の斜面にソーラーパネルを設置し、サービスエリアで使う電力を太陽光発電で賄っています。エコな施設としてこれからの施設でも取り組みが求められるものですね。防災拠点としての活用も考えられます。

大分県佐伯市にある大分県南部振興局で、近々開通する九州自動車道によって通過点にしない取り組みについて、県及び市の担当者から聴きました。県振興局と市、商工会議所、商工会、観光協会などが協定



太陽光を利用したサービスエリア

スマホ社会の子どもたち

2月22～23日の2日間、福岡市で開かれた、第7回子どもメディア全国フォーラム「スマホ社会の子どもたち」その危険と可能性」に参加しました。

基調講演では、筑波大学教授の土井孝義さんから、現代は人間関係を規制しなくなっている分、逆に自分の拠り所として身近な人間関係、身近な人たちとの評価や承認を求める傾向が強



大分県南部整備局で話を聴く



福岡で開かれた全国フォーラム

ポイントの整備や、3日間の水と食料、電気が確保され、災害時の避難所として活用できるようになっていきます。

宮崎県庁では、高速道路及び交通網整備等の取り組みについて伺いました。道路周辺の環境の徹底で綺麗な沿道作りにより、観光客の印象をよくするために取り組んでいます。財政が厳しくなっていますが、住民の協力も得ながら県民運動として取り組まれています。

鹿児島県の「道の駅たるみず」は、周辺に桜島を見ることが出来る眺望の良さや目の前の鹿児島湾で育ったアブリやカシパチを使った料理を提供するレストラン、かけ流しのラドン温泉や足湯を備えた温泉施



地域の特産品を並べるサービスエリア

まってきた。自由な平面、安定した拠り所を見出しにくいという不安を抱えているのが現状。こうした社会状況を踏まえて、私たちはスマホに依存する若者や子どもたちどう対処していくのか考えていかなければならないと話されました。

2日目は分科会形式であり、午前には「スマホ社会の乳幼児子育て」、午後は「体験版中高生のネット教育プログラムSSP」に参加しました。